

産業別情報ニーズ調査報告書 (電子機器)

昭和 5 4 年 3 月



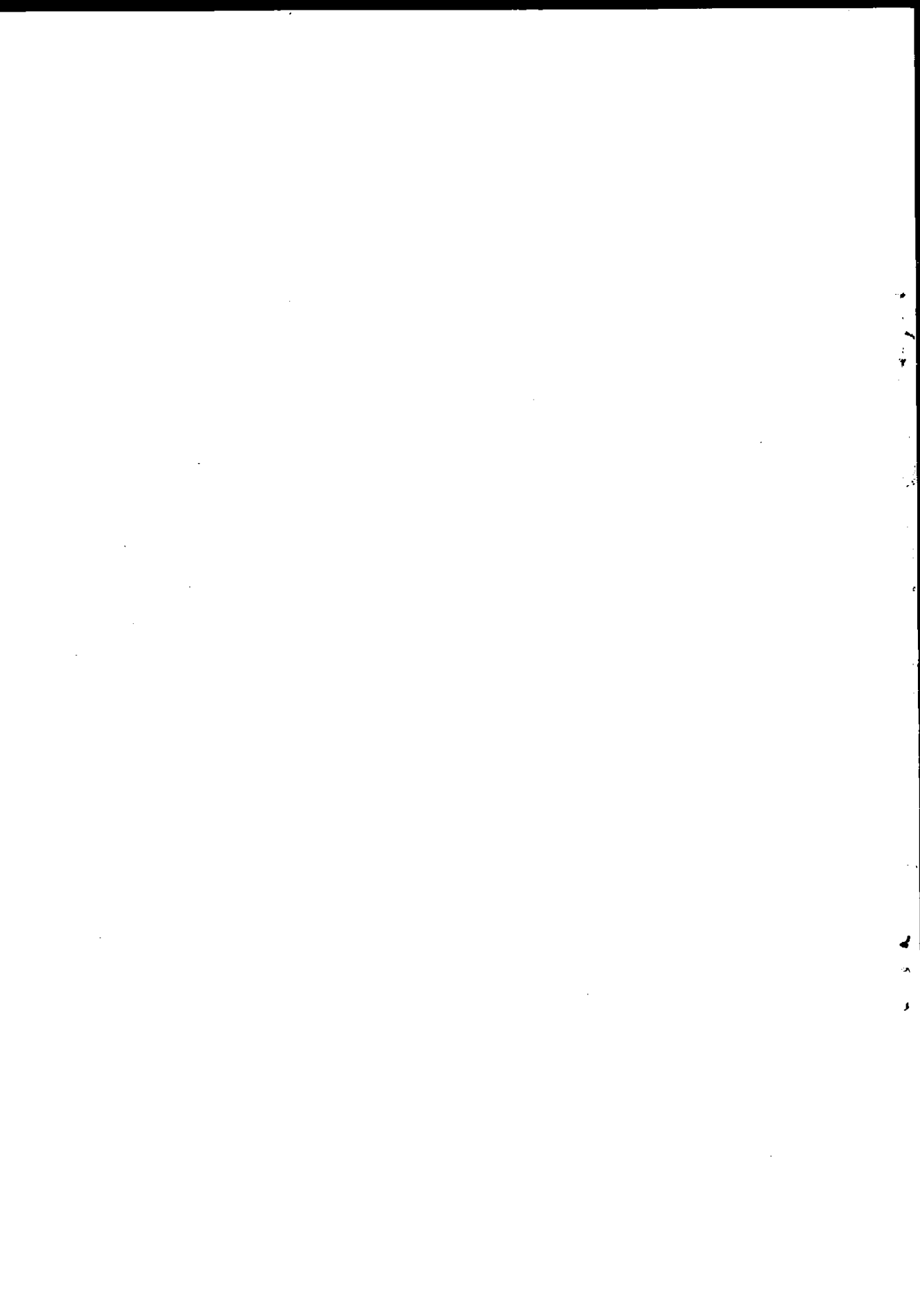
財団法人 日本情報処理開発協会



この報告書は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて昭和53年度に実施した「産業別情報拠点の育成に関する調査研究」の成果をとりまとめたものであります。

目 次

1. はじめに	1
1.1 報告書作成の目的	1
2. 電子機器産業の情報ニーズ調査	2
2.1 電子機器産業の現状と特徴	2
(1) 電子機器産業の概念	2
(2) 電子機器産業の位置	2
(3) 電子機器産業の特徴	3
2.2 電子機器産業の政策課題	5
2.3 電子機器産業の情報ニーズ	36
2.4 情報処理の現状及び情報拠点としての方針	51



1. は じ め に

本書は、昭和53年度事業として、当協会の委託により（社）日本電子機械工業会が調査し、とりまとめた「電子機器産業情報ニーズ調査」の成果報告書である。

1.1 報告書作成の目的

日本経済をとりまく内外諸環境の流動的な変化に対応するため、政府及び産業界においては的確な状況判断、政策決定が益々重大になっており、より広範かつ正確な情報の収集・供給機能を持つ情報拠点の育成確立や産業間、政府－産業間の情報ネットワーク形成へのニーズは増大の一途にある。

特に最近の政治、経済環境においては、産業情報の対会員、対外部等に対する業界団体の役割が一層重要となっている。

今回日本電子機械工業会への調査研究の委託内容は、電子産業における政策課題の推移とその概要を調査して、情報ニーズを分析し、日本電子機械工業会における情報の収集・処理・提供等の現状と問題点や今後の課題を研究することにある。

2. 電子機器産業の情報ニーズ

2.1 電子機器産業の現状と特徴

(1) 電子機器産業の概念

電子産業とは「電子管，半導体素子，その他これに類似する部品を使用することにより，電子の運動と特性を応用する機械器具ならびに主としてこれに使われる部品，材料」のことであり，非常に多岐にわたっているため明確な分類は困難であるものの，通常，個人や家庭で使用する機器を，民生用電子機器，工場や事務所あるいは業務用として使用する機器を産業用電子機器，そしてこれらの機器をはじめ，電子化に伴い電子機器以外に使われる電子部品の3つの分野に便宜的な区分をしている。

(2) 電子機器産業の位置

昭和52年のわが国機械工業の生産額は約31兆円，輸出額約10兆円で，いずれも大台に乗った。この内電子産業の占める位置は，生産が6兆434億円（電気計器を含む）で構成比は19.7%と自動車の23.6%に次ぐ規模であり，輸出も2兆6823億円25.9%で自動車の28.9%に次いでいる。

表-1 昭和52年生産輸出実績

（単位：億円）

	生 産	輸 出
電 子 機 械	6 0,4 3 4	2 6,8 2 3
電 気 機 械	3 4,2 5 4	7,2 3 5
一 般 機 械	6 4,4 3 6	2 0,7 5 8
自 動 車	7 2,3 3 5	2 9,8 7 4
輸送機械(自動車除く)	2 8,8 7 0	9,6 2 1
精 密 機 械	9,8 4 6	8,8 8 9
そ の 他	3 6,7 4 7	1 7 7
合 計	3 0 6,9 2 2	1 0 3,3 7 8

出典：通産省「生産動態統計」，大蔵省「通関統計」

生産は史上初めて6兆円台を記録したが、民需の停滞あるいは保護貿易主義の台頭、通貨不安など、厳しい環境から伸び率は3.8%の増加に終わった。又わが国電子産業の国際的な位置づけをみると表-2の通りでアメリカに次ぐ規模であるが、民生用電子機器に限定すると、世界第1位であり、先進国の中では、わが国のみが民生用電子機器の比重が極めて高いことが注目される。

表-2 電子産業の国際比較

(単位:百万ドル)

	アメリカ		ヨーロッパ11ヶ国		日本	
	'76年	'77年	'76年	'77年	'76年	'77年
民生	6,921	8,119	8,100	8,682	7,589	8,686
産業	33,558	36,703	14,326	15,851	6,077	7,276
部品	8,405	※9,409	6,047	6,737	5,866	6,562
合計	48,884	54,231	28,473	31,270	19,532	22,524

※ 半導体, ICのEIA統計がないため推定額

ヨーロッパ: 西独, フランス, イギリス, イタリア, オランダ, スベ
11ヶ国

イン, スウェーデン, ベルギー, スイス, デンマーク,
ノルウェー

換算レート: 1976年 1\$ = 296.98円

1977年 1\$ = 268.32円

出 典: ELECTRONICS誌, EIA統計等

(3) 電子機器産業の特徴

わが国の社会経済環境は

- ① 原材料の輸入, 高付加価値製品の生産
- ② エネルギー資源の貧困
- ③ 豊富で教育水準の高い労働人口の存在
- ④ 国土が狭く人口の都市集中

という制約下にあるが, このようなわが国特有な社会経済環境のもとで, 適格産業でありうるためには以下のような条件があると考えられるが, 諸

条件をすべて兼ね備えているという意味で、電子産業は最適格産業の一つといえよう。

(イ) 高付加価値産業

工業統計表（昭和49年版）により産業別の付加価値率（付加価値額／出荷額）を算出すると、産業合計では35.2%であるが、電子産業は39.5%と4.3%高くなっている。

(ロ) 省資源、省エネルギー産業

工業用水使用量、原材料使用比率、電力消費費比率、燃料使用比率、使用敷地面積など何れの指標についても、電子産業は少ないグループに属す。

(ハ) 低公害産業

電子産業は組立工程を中心とし、かつ省資源、省エネルギー産業であるので、産業としての性格上、元来公害を発生することが少なくSOx排出量、CODの数値も低い。

表-3 資源環境面から見た業種別数値

	土地使用量 48年 100m ² /10億円	水使用量 48年 m ³ /日/10億円	エネルギー 使用量 48年 108kcal/10億円	SOx排出量 45年 トン/10億円	COD排出量 45年 トン/10億円	浮遊物質 排出量 45年 トン/10億円
繊維	188	1,268	185	26	41	42
紙・パルプ	189	3,529	329	87	593	421
化学	205	1,251	762	71	59	67
石油・石炭	192	323	236	52	24	18
窯業・土石	380	524	467	137	10	219
鉄鋼	192	533	547	35	9	98
一般機械	128	102	25	5	1	4
電気機械 (電子含)	73	109	20	3	1	1
精密機械	90	112	18	4	6	3

出典：電子工業年鑑

(二) 技術集約型産業

電子産業における技術革新の典型的な事例は、真空管からトランジスタ、ICへの変遷であり、典型的な技術先端産業といえるが、また一面で労働集約型でもある。1人あたりの付加価値額を見ると明らかで、全製造業平均534万円に対し、電子産業は466万円（昭和51年工業統計速報）である。したがって、わが国電子産業の基盤である国際競争力の維持・強化には技術先端的な面で欧米先進国と、労働集約的な面で中進国との競争をどう解決するか、今後の大きな課題となっている。

2.2 電子機器産業の政策課題

<昭和30年代>

第1期成長期に当る昭和30年代のわが国電子産業は、急速な発展を示したが、その要因を挙げてみると、第1に日本の社会経済環境に電子産業の産業特性が最も適していたことである。つまり、わが国の国土、資源、国民性などの条件に、技術先端、高付加価値、省資源、省エネルギー、低公害といった電子産業の特性がうまくマッチし、さらに当時から未来産業、将来産業として国家的な後押しも受けて（電子工業振興臨時措置法）その創成期から日本の中核産業としての役割に期待を持たれていた。第2には、国民経済の復興、高度成長による旺盛な国内消費とそれに見合う白黒テレビ等のリーディング商品の現出、さらに国際収支改善のための官民一体となった輸出振興など、需要の拡大に牽引されたことが挙げられる。このような拡大基調を背景として、政策課題も民生用電子機器の一層の国内普及促進と輸出振興のための物品税減免活動、国際競争力増強といった業界基盤の確立のための施策が中心となっている。

<昭和40年代以降>

40年代はなんといってもカラーテレビの本格出現が注目されるが、一方では、不況のスタートとなった東京オリンピック後の日本経済の不況は当産業をも生産調整、雇用調整といった暗い状況へ落とし入れ、政策課題も企業の体質改善あるいは業界秩序の確立などの企業基盤強化や技術振興に向けられた。40年代は45年前後を境として環境が大きく基調変化した。即ち前半

図-1 電子産業インパルス表

は依然として高度成長政策が続行され、伸びも高かったが、後半に入ると、国内では高度成長に対する批判が強まり、公害の発生や環境破壊、過密過疎、物価の騰貴といった問題が発生し、海外でもニクソンショック、オイルショックなど世界的に景気を後退させる出来事もあり、電子業界においてもダンピング容疑などの通商問題や国内二重価格問題などの発生により、大きな転換期を迎えるに至った。こうした状況から昭和40年代後半の政策課題の中心は、安全・環境保全、消費者サービスといった消費者主義への対応と国際協調を基盤とした輸出政策など高度成長から安定成長、質的成長のための施策に向けられている。“生活の電子化”“産業の電子化”と言われるように、電子機器はより人間の生活に密着し、世界的な需要は依然と拡大の方向にあり、今後のわが国電子産業の発展課題は、基本的な人間生活といった視野に立って、より長期的な製品政策、マーケティング政策、流通政策等の抜本的な検討が必要となっている。

以下、過去の政策課題を整理するためにまとめたのが表2-4の日本電子機械工業会主要重点事業計画（経常事業は除く）である。

表-4 (社)日本電子機械工業会 主要重点事業計画(経常事業は除く)

昭和 年	国 内						海 外・貿 易
	基 本	需 給	技 術	資源、エネルギー	安全及び環境	対 消 費 者	
35	○ラジオ・テレビ パーツショウ開 催 ○電子測定器展示 会開催 ○物品税減免に関 する活動 ○関税に関する調 査研究						○貿易自由化に関する対策 ・国際競争力の現状及び 増強に関する調査研究 ・関税に関する調査研究 ・原材料、生産原価に関 する調査研究 ・ニューヨークエレクト ロニクスセンターの強 化
38	○物品税減免に関 する活動	○国内普及状況調 査					○輸出秩序の確立 ○輸出目標の達成 ○対外PR強化 ○低開発国への技術援助 ○デュッセルドルフエレクト ロニクスセンターの開 設
40	○物品税減免に関 する活動	○カラーテレビ長 期普及対策	○技術振興の対策				○輸出振興の対策

昭和 年	国 内						海 外・貿 易
	基 本	需 給	技 術	資源, エネルギー	安全及び環境	対 消 費 者	
41	○企業の体質改善 と税制の適正化 運動	○カラーテレビ長 期普及対策	○標準化促進				○輸出の増進
43	○業界秩序の確立 ・過当競争の排 除 ・企業の協調確 立 ・適正利潤の確 保 ・割賦販売制の 確立		○標準化促進				○国際経済社会の変化に対 応する強化策 ・国際競争力の培養 ・先進国対策 ・発展途上国対策 ○輸出振興 ・輸出秩序の確立 ・新製品の開発 ・新市場の開拓 ・非関税障壁への対策 ・経済外交の強化 ・政府への要望
44	○調査情報活動の 充実 ・調査精度の向 上		○新技術開発と特 許対策 ・技術開発に対 する税制, 金			○消費者対策の強 化 ・販売競争の公 正化	○輸出振興と国際協力の推 進 ・資本自由化対応措置の 促進

昭和 年	国 内						海 外・貿 易
	基 本	需 給	技 術	資源, エネルギー	安全及び環境	対 消 費 者	
	・情報収集の迅速化 ・情報流通の円滑化		・融面の優遇措置推進 ・特許および技術導入に関する対策 ・特許の濫用防止対策 ○標準化の促進と実施 ・工業会規格の充実と普及促進 ・J I S 制定への参画 ・防衛庁その他官公庁の規格仕様制定への参画 ・信頼性, 安全性の確立 ・国際規格への意見の反映			・割賦販売および信用調査制度の確立 ・製品の特性, 使用方法, サービス等に関するP R ・商品テスト機関との連絡の緊密化	・非関税障壁対策の強化 ・新製品の開発 ・輸出秩序の確立 ・特惠関税, 附加価値関税の利用と対策 ・企業進出の調査研究 ・輸出検査法等の改善促進

昭和 年	国						海 外・貿 易
	基 本	需 給	技 術	資源, エネルギー	安全及び環境	対 消 費 者	
45	○調査情報活動の強化 ・各種調査統計, 情報活動の拡充強化と各施策への活用 ・工業所有権に関する事項の調査ならびに情報活動 ・流通機構近代化のための調査		○標準化の促進 ・工業会規格の強化, 活用促進ならびに海外規格との調整 ○創造的国産技術の開発と工業化の促進 ・基礎技術開発の振興 ・未来産業への先駆的アプローチ ・省力化, 生産性向上に関する国際水準の把握と研究	○重要資材の安定確保対策	○安全と消費者対策強化 ・製品の特性, 使用方法等のPRによる事故防止 ・安全性, 信頼性の向上及び不要輻射防止等のための技術的追求ならびにPR ・アフターサービスの徹底と合理化 ・消費者との意志交流の強化 ○広報体制の強化	○国際化への対応 ・資本自由化対応措置の推進 ・特恵関税に関する研究と対策 ・発展途上国への援助と協力 ・国際標準化へのわが国意見の反映 ・意匠の国際化推進 ○輸出の振興 ・輸出市場の拡大 ・輸出秩序の確立 ・非関税障壁その他輸出阻害要因についての対策 ・市場調査の徹底と市場適合商品の研究 ・輸出検査法の運用改善と指定の合理化促進	

昭和 年	国 内					海 外・貿 易
	基 本	需 給	技 術	資源, エネルギー	安全及び環境	
46	○質的成長への施策 ・システム産業指向のための調査と推進 ・情報化社会における電子工業の展望と探究		○質的成長への施策 ・技術革新による波及効果とそれに伴う調和のための施策 ・最先端技術の育成のための研究調査 ・標準化の推進と普及促進		○消費者主義時代への対応 ・安全問題に関する調査と技術的検討 ・アフターサービス体制の向上と安全の確保 ・広報活動の強化 ・消費者PRの周知徹底	○国際化対策 ・資本自由化及び特惠関税制度に関する対応措置の検討 ・先進国市場の動向調査と海外諸国との協調 ・発展途上国との協力体制の推進 ・海外技術動向の把握と対応 ・国際標準化等への積極的参加 ・海外PR活動の強化
47	○電子産業の高度化対策 ・情報システム化社会の推進及びそのための調査研究 ・内外情勢的確迅速な把握		○電子産業の高度化対策 ・新製品の開発と応用分野拡大の推進及びそのための調査研究 ・技術革新に伴		○安全と消費者サービス ・安全に関する基礎研究並びに技術基準の合理化促進 ・電取法の適正化ならびに周知徹底 ・安全関係自主検査の確立 ・品質表示の徹底と商品広告の適正化 ・消費者PR対策の強化	○国際化対策 ・相手国との協調をはかるための貿易対策の確立推進 ・輸出市場の多角化をはかると共に、輸出仕向国との協調により市場の安定化をはかる

昭和 年	国 内						海 外・貿 易
	基 本	需 給	技 術	資源, エネルギー	安全及び環境	対 消 費 者	
48	およびその分析		う転換対策の調査研究 ・信頼性技術の開発及び推進 ・標準化の推進と普及促進		・テレビの難視聴対策の強化 ・公害防止協立体制の確立		・海外PR活動の強化 ・新輸出市場の開拓 ・海外進出に関する基本政策の樹立 ・国際会議への積極的参加と我が方の意見の反映
	○電子産業の高度化対策 ・情報化社会における電子産業の役割の推進およびその調査研究 ・内外情勢の迅速な把握と分析 ・電子部品, 材料等を中心とした将来動向		○電子産業の高度化対策 ・新製品開発と応用分野拡大の推進およびその調査研究 ・電子部品認証に伴う対策の推進 ・標準化の推進と普及促進 ・電子計測に関する国家標準		○安全と消費者サービス ・電取法の運用に関する業界意見の反映 ・安全に関する基礎研究ならびに技術基準の確立推進 ・安全関係の自主検査の推進 ・雑音, 不要輻射特性の改善対策の促進とテレビの難視聴対策の強化 ・品質表示と商品広告の適正化 ・公害防止ならびに協力体制の推進 ・アフターサービス対策の推進		○電子産業の国際化推進 ・貿易相手国との協調施策の推進 ・海外PRの強化 ・新輸出市場へのアプローチ ・海外投資に関する基本政策の樹立 ・自由化によるインパクトに対する業界体制の推進 ・新技術に関する海外実態調査

昭和 年	国 内					海 外・貿 易
	基 本	需 給	技 術	資源, エネルギー	安全及び環境	
49	調査		の供給体制整備			・国際会議への積極参加による我が方意見の提議と反映
	○電子産業の高度化対策の推進 ○内外情勢の迅速な把握と分析		○新製品開発及び応用分野拡大のための調査研究 ○省エネルギー, 省資源機器の開発促進 ○標準化の推進と普及促進	○再資源化のための調査研究	○安全及び環境保全並びに消費者サービス ・安全に関する基礎研究並びに技術基準の確立 ・電取法等関連法規に関する政府施策への協力 ・公害防止への協力体制の推進 ・政府及び自治体の環境保全対策への協力 ・製品の市場買上げ検査による安全性の確認 ・テレビ受信環境向上対策への協力推進 ・品質表示と商品広告の適正化推進 ・非常放送設備の認定等による災害防止への協力 ・アフターサービスの充実 ・消費者に対する安全PR事業の推進	○電子産業の海外対策 ・貿易相手国との協調施策の推進 ・海外PRの強化 ・国際会議への積極参加 ・新市場の積極的開拓

昭和 年	国					内	海外・貿易
	基 本	需 給	技 術	資源、エネルギー	安全及び環境		
50	○電子産業の高度化対策の推進 ○海外情勢の迅速な把握と分析		○省エネルギー機器等の開発促進 ○標準化の推進と普及促進	○再資源化に関する行政施策の実施に対する協力	○安全及び環境保全並びに消費者サービス ・安全に関する基礎研究及び技術基準の確立 ・電取法等関連法規に関する政府施策に対し協力する ・公害防止対策と政府及び自治体の環境保全対策への協力 ・レーザー装置の電氣的及び放射に関する安全について調査研究する ・製品の市場買上げ検査により安全性を確認する ・受信環境向上対策の推進 ・品質表示と商品広告の適正化の推進 ・非常用放送設備の認定等により災害防止に貢献する ・アフターサービス充実を計るための施策推進 ・修理実務上の安全確保のための施策	○電子産業の海外対策 ・貿易の拡大均衡に関する研究 ・海外PRの強化 ・国際会議への参加 ・国際技術協力	

昭和 年	国 内						海 外・貿 易
	基 本	需 給	技 術	資源, エネルギー	安全及び環境	対 消 費 者	
51					・消費者に対する安全PR推進 ・家製協の積極運営により関係業界の協力体制を強化して家電製品に関する諸種の共通問題の検討解決		
	○業界環境の変化に対する事業 ・内外の一般経済情勢, 労働事情, 消費動向, 資材・エネルギー需給状況等に対する業界の対応の適切化 ○業界規模による合理化推進		○技術革新に関する事業 ・本会組織を生かして技術情報の収集と分析を系統的かつ継続的に行いその結果を広く業界に示し, 研究と技術開発が求められるポイントを明らかにする ・業界内外からの技術的ニーズの把握と対応		○環境保全に関する事業 ・廃棄物に関し自治体の無公害化処理に積極的に協力する ・廃棄物の再資源化モデルプラントの実証テスト運営に積極的に協力する ・工場排水の無公害化のための総点検	○需要者保護に関する事業 ・レーザー応用機器の安全基準制定に関し政府に協力する ・原材料無公害化のための技術的検討 ・製品の市場買い上による自主安全テストの実施と正しい取り扱いの周知徹底 ・広告表示の適	○海外との調和に関する事業 ・わが業界の正しい認識の高揚を目的とした幅広いPR活動の実施 ・関係国業界との必要な情報ならびに意見の交換 ○国際協力に関する事業 ・国際会議への積極参加

昭和 年	国 内						海 外・貿 易
	基 本	需 給	技 術	資源, エネルギー	安全及び環境	対 消 費 者	
			・特定電子工業及び特定機械工業臨時措置法の存続期限満了後の電子工業振興策について検討し意見を政府に具申する			正化のため家庭電気製品公正取引協議会を発足させる ・アフターサービスの充実	
52	○業界環境の変化に対する事業 ・環境及び構造的な変化に伴う業界の将来動向に関する的確なる予測を弾力的に行い、有効なる経営資料を適時提供する ○業界規模による		○技術革新に関する事業 ・技術革新によって創出される新規分野と他産業の在来機器の電子化によって生ずる技術、供給両面のニーズを把握し、効果的な対応策	○省資源, 省エネルギー等に関する事業 ・特に民生機器について省資源, 省エネルギー化を計る技術的研究を行う。		○需要者の保護に関する事業 ・原材料の無公害性の確保について技術的を調査研究を行う ・製品の市場買上げによる安全テストから一層の安全性確保を計る	○海外との調和に関する事業 ・わが業界の正しい認識の高揚を目的とした幅広いPR活動 ・外国の電子業界との間で貿易の拡衡拡大や共通使命達成に必要な情報、意見の交換 ○技術的国際協力及び交流に関する事業 ・国際会議への積極参加

昭和 年	国 内						海 外・貿 易
	基 本	需 給	技 術	資源, エネルギー	安全及び環境	対 消 費 者	
	合理化に関する事業 ○電子部品の安定成長に関する事業 ・新技術の発展に国際的レベルで対応するため、内外情報を収集分析 ・部品業界の企業力向上に資する対策 ・効果的な供給体制の整備		を研究する ・内外から得られる技術情報を系統的かつ継続的に分析し供する ・産業機器、医用機器並びに教育機器における新技術動向を把握し、対応策を検討する ・ポスト機電法に関する政府施策立案に協力する			・民生用電子機器の正しい取扱方を消費者にPRする ・レーザー装置・医用機器の安全に関する国家基準制定に関し政府に協力する	・海外との技術交流
53	○技術革新と需要構造変化への対応に関する事業 ・新規需要分野拡大から当業界に対し期待される技術的開発、供給量の増加、コスト引下げ等のニーズを把握し、効果的な対応方法の研究			○特に民生用電子機器の省資源、省エネルギー化を図る技術的研	○安全の確保を図る ・製品の安全確保のための基	○需要者利益の増進を図る ・安全確保のための正しい取	○海外との調和に関する事業 ・日本の電子工業に関するPRを積極的に行い、

昭和 年	国			内			海 外 貿 易
	基 本	需 給	技 術	資源、エネルギー	安全及び環境	対 消 費 者	
	- 一般家庭における生活情報システムに関し、受容性を調査し、必要とされる端末機の長期展望を明らかにする - 技術革新、開発のための調査研究 - 海外の情報を広く収集し、国際水準の維持につとめる - 機情法の施行に伴う政府の高度化計画の立案に協力する	○業界の環境変化の把握に関する事業 ○業界の将来動向に関する的確な予測を行い有効な経営資料を適時提供する ○海外進出に関する的確な情報把握とそれによる影響等の情報提供 ○不況救済、雇用	○需要の創出と未成熟分野の振興に関する事業 ○将来のわが国放送システムのあるべき姿の検討 ○民放FM局の全国的免許の促進運動 ○テレビ多重放送の早期実現のための方策の検討 ○家庭用VTR	究を進める	- 本的な考え方を明らかにし行政機関等に制度の確立を要請する - 安全に関する技術基準を確立する - 製品の市場買い上げ、安全テストの実施から一層の安全確保のための資料を業界に提出する - レーザの安全確保	- 扱方法についてPRを行う - テレビ修理技術要員の養成と技術レベル向上のための教育事業を行う - 補修用部品の供給の円滑化等に関する協力体制を研究する - 商品テスト事業の適正化推進 - 被災した民生用電子機器の復旧にあたる体制を確立 - 割賦販売条件の適正表示、	- 誤解や認識不足に起因する問題発生の未然防止を図る - 政府の通商交渉に対し積極的に協力し、助言を提出する - 海外の業界との間で貿易の均衡拡大や共通使命の達成に必要な情報意見の交換を行う - 国際会議に積極的に参加する

昭和 年	国 内						海 外 貿 易
	基 本	需 給	技 術	資源, エネルギー	安全及び環境	対 消 費 者	
	安定等の政府施策に関し、協力する ○業界規模による合理化に関する事業 ○事務局機能の強化 ・各種統計処理の機械化を検討し段階的に実施する ・家製協との連携により業務の合理化を図り家電業界全体に係る問題に対し総合的に対処できる体制を強化する。 ○著作権問題に関する事業 ○創立30周年記念事業	の普及促進 ・医用機器, 教育機器の振興 ・ファクシミリ産業の発展に協力する				標準条件の遵守等適正化に協力する	

昭和53年のわが国電子産業の総生産額は6兆410億円(電気計器含む)と見込まれるが、伸び率は6%の微増であった。通貨不安、保護貿易主義の台頭など業界を取り巻く環境は厳しく、特に民生用電子機器は個人消費の低迷に国際環境の悪化が加わって、生産は2兆3,032億円と前年比99.7%のマイナス成長に終わった。電子部品も民生用電子機器の影響から、1兆7,743億円1.8%増と伸び悩んだ。一方、産業用電子機器の生産は民間設備投資の不振にもかかわらず、1兆9,488億円で前年比11.3%増と2年連続の2桁成長を維持した。

電子計算機をはじめとした省力化、合理化、技術先端型あるいはアプリケーション分野の広い製品特性を持った機種の堅調が目立っている。表-4で概観した政策課題の流れから、今後の課題をまとめたのが表-5である。さらに業界の環境変遷を外観するための年表を表-6にまとめた。

表－5 今後の電子産業の政策課題

国内基本・需給・技術	長期的課題	短期的課題
	技術革新と需要構造変化への対応	
	- 電子技術の各分野への導入による新規需要分野の拡大に鑑みこれらの分野から当業界に対し期待される技術開発、供給量の増加、コスト引下げ等のニーズの把握に努め、業界の効果的な対応方法を研究する。 - 一般家庭における生活情報システムに関し、受容性を調査し、必要とされる端末機の長期展望を明らかにする。	- 海外諸国の電子工業に係る資料を収集し広く提供するほか欧米先進諸国の業界と交流し、情報交換を行い、技術水準の高揚につとめる。 - 技術革新に対応するため具体的な事項についての技術方策を設定してその推進を図る。 - 電子技術の最近における技術開発について調査を行う。
	業界の環境変化の把握	
	内外の情報の収集に努めとくに業界の推移に影響を及ぼす先行指標及び関連諸指標を徹底的に分析し環境及び構造的な変化に伴う業界の将来動向に関する的確な予測を行い、有効な経営資料を適時提供する。	企業の海外進出に関する情報を的確に把握し生産拠点の変化が国内部品メーカーに及ぼす影響等の情報提供をする。
	需要の創出と未成熟分野の振興	
	将来のわが国における放送システムのあるべき姿を求めるために放	F M放送に対する消費者の期待に応え同時にF M関連の需要喚起を

長 期 的 課 題	短 期 的 課 題
送システムに関するビジョン検討会を設け、検討する。 ○「ファクシミリ産業の長期ビジョンの策定」をテーマとする関係団体共同の調査研究に参画し、ファクシミリ産業の発展に寄与する。	図るため民放FM局の全国的免許の促進運動を行う。 ○テレビ放送システムの一層の充実と多様化による受信機等の新規需要の開拓を図るためテレビ多重放送の早期実現のための方策について検討を行いその促進を図る。 ○家庭用VTR、医用電子機器、教育機器の振興を図る。
業界の責任遂行	
○不況救済、雇用安定等の政府施策に関し業種指定に必要な資料を提供し協力する。	○輸出検査品目に残存するトランス、スピーカの2品目の適用除外を推進する。
業界規模による合理化	
○電子部品の仕様の標準化及び単純化を推進し、生産、管理及び保有のコスト低減を図る。 ○電子部品の発注、納入、配送等の流通に関するシステムを分析し、標準化具体案を策定する。	
著作権問題	
	○録音・録画に伴う著作権問題に関し、機器の普及を妨げ、また消費者に過度の負担を強いるような制度改正が行なわれないよう関係機関に働きかける等の運動を行う。

長 期 的 課 題		短 期 的 課 題	
		◦著作権審議会等の場における公正な議論に資するため、機器の使用実態を調査する。 ◦使用者、関連業界等に対し、著作権尊重思想の普及徹底を図るためのキャンペーンを行う。	
工業会機能の強化			
◦各重要事業の遂行上、各種統計の収集、処理及びその完全な利用が有効かつ必須の手段であることから、各種統計処理の機械化を検討し、段階的に実施を図る。			
一般事項			
		◦業界関連の政府施策に協力するとともに、必要に応じ意見の具申をする。 ◦関係法規の制定、改定に協力し、必要に応じて意見の具申をする。 ◦物品税を含む税制に関し意見を具申する。 ◦報道機関との交流を深め業界の理解高揚に努める。	
資源・エネルギー	業界の責任遂行		
		◦とくに民生用電子機器の省資源、省エネルギー化を図る技術的研究を行い成果の積極的な取り入れを	

	長期的課題	短期的課題
		推進する
	一般事項	
	◦主要資料の安全確保対策	
安全・環境		
	業界の責任遂行 ◦製品の安全性確保のための方策について、業界の考えを明らかにし、関係行政機関等に対し制度の確立を要請する。 ◦安全に関する技術基準を検討し安全に関する基準を確立する。 ◦市場買上げによる安全テストを実施し、一層の安全性確保のための資料を作成する。 ◦レーザーの安全対策に関し、国内安全規格原案を作成し、レーザーの出力測定基準の作成についても政府施策に協力する。	
消費者		
	業界の責任遂行 ◦需要者利益の増進を図るため以下の事項を実施 • 民生用電子機器の安全性確保のための正しい取扱い方法についてPRする。 • テレビ修理技術要員の養成と技術レベル向上を図る。 • 補修用部品の供給円滑化等に関する業界内の相互協力体制を研究する。 • 商品テスト事業の適正化の推進をする。	

長期的課題	短期的課題
	・被災した民生用電子機器の復旧にあたる体制を確立し、災害の発生に応じて発動する。 ・民生用電子機器の割賦販売条件の適正表示、標準条件の遵守等、割賦販売の適正化に協力する。 ○放送の受信向上を図るため以下の事項を実施する。 ・都市テレビ共同受信システムの標準施工方式を確立し、適合する機器の普及開発・促進を図る。 ・個別受信システム機器の性能確保及び関連器材の改良と工事技術者の養成を図る。 ・高層ビル、新幹線、高速道路等による電波障害問題について技術的な検討をし、発生防止のための法制度の確立を推進する。 ・特定難視地域を選定し、受信関連機器の点検と改善を図る。
一般事項	
	○消費者団体との融和を図り、業界の理解高揚に努める。
海外との調和	
	○海外における日本の電子工業に関

海 外 ・ 貿 易	長 期 的 課 題	短 期 的 課 題
		するPRを積極的に行い，誤解や認識不足に起因する問題発生の未然防止を図る。 ◦ 政府の通商交渉が当業界の適切な発展をもたらすよう政府に働きかける。 ◦ 海外の電子工業界との間で貿易の均衡拡大や共通使命の達成に必要な情報，意見の交換を行う。 ◦ IEC（国際電気標準会議）の活動を積極的に推進する。
一 般 事 項		
		◦ 貿易管理会による貿易障害の実態把握を行う。

表一6 電子工業関係100年史

年	電 子 工 業 関 係 年 表		
1876	実用電話の発明	(米) A. G. ベル	
1877	蓄音機の発明	(米) T. A. エジソン	
1894	無線電信の発明	(伊) マルコニー	
1897	ブラウン管の発明	(独) ブラウン	
1899	磁気式録音機の発明	(デンマーク) プールセン	
1904	2極真空管の発明	(英) フレミング	
1907	3極真空管の発明	(米) ド・フォレ	
1924	日本初のラジオ放送開始		大正14
1925	5極真空管の発明	(米) ラウンド	
	八木アンテナの発明	(日) 八 木	大正15
1926	電気式蓄音機の発明	(米) マクスフィールド	
	実用的テレビジョンの実験成功	(英) ベアード	
	N E式写真伝送方式の実験成功	(日) 丹 羽	昭和 2
1927	電子式テレビの研究結果発表	(日) 高 柳	昭和 3
1933	F Mラジオの発明	(米) アームストロング	
1934	アイコノスコープの発明	(米) ツオルキン	
1936	レーダーの実験成功	(英) ワトソン・ワット	
1937	銅フェライトの発明	(日) 加藤, 武井	昭和12
1940	カラーテレビの実験放送	(米) C B S放送	
1945	真空管式電子計算機完成	(米) エッケルト	
1948	無線通信機械工業会(現在の日本電子機械工業会)設立		昭和23
	トランジスタの発明	(米) ショックレー	
1949	電気通信省, 通産省発足		昭和24
1950	N H K技研, テレビ実験局開設		昭和25
	3色カラー受像管を開発	(米) R C A	
	電波3法公布		

年	電 子 工 業 関 係 年 表		
1951	接合型トランジスタの発明 日本民放ラジオ本放送開始	(米) ショックレー	昭和26
1952	白黒テレビ放送標準方式決定 NHKラジオ受信者1000万突破		昭和27
1953	NHK東京ラジオ開局 民放も本放送開始 通産省、テレビジョン工業確立対策 (米) カラーテレビをNTSC方式に決定 VTRの実験成功	(米) R C A	昭和28
1954	カラーテレビ放送開始 トランジスタの国産化 パラメトロン of 発明 太陽電池の発明	(米) NBC, CBS (日) 後 藤 (米) ピアソン	昭和29
1955	NHKテレビ受信契約10万突破 メーザの発明	(米) トーネス	昭和30
1956	郵政省、テレビ放送周波数割当計画基本 方針決まる NHK, UHFカラーテレビ実験局開局		昭和31
1957	国産初のカラーテレビ受信機発表 電子工業臨時措置法公布 NHK, FM実験局放送開始 NHK, カラーテレビ(VHF)実験局開局 マイクロモジュール完成	(米) R C A	昭和32
1958	エサキダイオードの発明 無線通信機械工業会を電子機械工業会に 改称 I. C 発明 電子工業振興5カ年計画制定	(日) 江 崎 (米) T. I	昭和33

年	電 子 工 業 関 係 年 表	
1959	通産省，テレビ修理技術者検定規則制定 トランジスタ式テレビ商品化	昭和34
1960	郵政省，カラーテレビ標準方式制定 カラーテレビ市販開始	昭和35
1961	フランス電子工業連盟専務理事来日，日 仏協定覚書かわす	昭和36
1962	NHKテレビ受信契約1000万突破 (米) オールチャンネル法制定 テルスター1号で米国，欧州間のテレビ 中継成功 第1回電子工業展を開催初の電子機器総 合展として毎年開催へ 貿易自由化88%	昭和37
1963	CCIR総会で宇宙通信とFM ステレオ放送の標準方式決定 初の日米間テレビ宇宙中継実験に成功 電卓の国産化 カラーテレビ普及運動展開	昭和38
1964	米T I 社日本へ100%出資の法人設 立を申請 エレクトロニクスショー開催(電子工 業展を改称) オリンピック東京大会をシンコム3号 衛星で欧米各国へ中継	昭和39
1965	電子管生産カルテルの締結(電振法に もとづく生産品種制限に関する共同行為) 政府の指示により電子管の生産合理化 カルテルを実施	昭和40

年	電 子 工 業 関 係 年 表		
1966	テレビにICを採用 カラーフェスティバルを開催，カラーテレビの普及促進をはかる 大型プロジェクト（超高性能電子計算機）研究開発開始 公取委，独禁法違反容疑でカラーテレビ6社に勧告	(米) R C A	
1967	カラーテレビショー開催 ケネディラウンド妥結 米財務省，日本のテレビをダンピング容疑で調査開始 日韓電子工業視察団交換 NHKテレビ受信契約2000万突破		昭和42
1968	電子機械工業会規格をEIAJ規格に統一 技術導入自由化実施		昭和43
1969	米国でカラーテレビの放射線問題で論議 カラーテレビ製造業公正取引協議会を工業会内に設置 電子機械工業会統一I型VTRの規格を発表 LSI実用段階に入る（電卓に利用） 第1回日英エレクトロニクス・シンポジウム		昭和44
1970	CATV事業を目的として東京，京阪神，福岡，名古屋の各地に財団法人のケーブルビジョン設立 工技院，電子技術総合研究所発足 カラーテレビの二重価格問題表面化 米NUE社，日本企業の輸入増で損害あ		昭和45

年	電 子 工 業 関 係 年 表		
1971	りと連邦地裁に提訴 特定電子工業及び特定機械工業振興臨時措置法公布施行 カラーVTRの電子機械工業会推薦規格を発表 米国のドル防衛策輸入課徴金制度を実施 カナダ，日本のテレビをダンピングと認定 工業会会長の諮問機関として常任理事会を設置		昭和46
1972	ベネルックス3国向け白黒テレビ，テープレコーダの輸出価格規制を実施 第1回日英業界会談開催 通産省第3次円対策で貿易管理令に基く輸出規制を発表 工業会第3次円対策に伴い電子製品24品目の輸出規制を決定 工業会ビデオ用標準テープ作成機完成		昭和47
1973	米国ドル10%引下げ円変動相場制 ICおよび電子計算機の貿易自由化 EC委員会イタリアのテープレコーダのセーフカード発動を容認 パリで文字，数字表示デバイスとシステム国際コンファレンス開催 英国向けテレビの輸出数量規制 工業会全国小学生児童を対象に「テレビと私達」の作文募集 電子部品信頼性センター発足 海外進出の会員会社のネオン塔自粛		昭和48

年	電 子 工 業 関 係 年 表		
1974	家電製品協議会発足 第1回日独電子部品会談開催 カラーテレビの低消費電力化の実現 (社)日本電子機械工業会設立総会 " 許可 工業会，全国小学生児童を対象に「ぼくはテレビです」の作文募集 政府間交渉によるベネルックス向け50年度の電子機器輸出数量枠決まる 中小機械工業救済特別融資制度で電子機器，部品が対象に指定され当会が取りまとめ 政府は原材料の高騰に伴い，テープレコーダ，スピーカシステムなどの免税点を引き下げ 49年度民生用電子機器欧州貿易会議開催 中長波に関する主管庁会議で中波のチャンネル間隔9KHzに統一 カナダで日本製カラーテレビのダンピング調査開始 ICの完全自由化実施 米政府，日本の相殺関税で仮決定		昭和49
1975	政府不況対策の一環として雇用調整給付金制度実施 テレビ多重放送に関し，ハードからみた現状と見通しにつき郵政省に報告 工業会ビデオ用1/2標準テープの販売開始		昭和50

年	電 子 工 業 関 係 年 表		
1976	工業会定例理事会で電子部品の標準化を強力に推進することを決定 学識経験者による家電広告審査委員会を設置，広告点検実施 超L S I技術研究組合が発足 I E C（国際電気標準会議）東京開催 家電広告表示協議会が発足，広告の自主規制へ 工業会ほか2団体の主催で第1回「教育の近代化展」開催 テレビ多重受信機一般公開 第2回日独電子部品会談 英テレビ及びブラウン管の輸入監視制度実施 英国向けテレビの輸出規制廃止 カナダ輸入カラーテレビをダンピングと仮決定 ベネルックス向け輸出自主規制廃止 I E CのS C 1 2 A（無線受信機分科会）の幹事国受諾 米，日本製品の相殺関税でシロ決定 ゼニス社財務省を告訴 米I T C（国際貿易委員会），関税法337条新通商法603条に基づき，日本企業の調査開始 日本輸出トランシーバ工業会発足 米，COMPACT（米カラーTV産業保護委員会）免責条項をI T Cに申請		昭和51

年	電 子 工 業 関 係 年 表		
1977	テレビ多重実験放送公開 普及価格VTR CBトランシーバ輸出協議会発足 第1回日仏電子部品会談開催 科学技術館に「エレクトロホール」完成 米ITCの免責条項に関し関税の大巾引上げを大統領に勧告 カラーテレビの対米輸出に関し日米政府間交渉 米、日本製テレビのアンチダンピングに関し、輸入保証金の積増しを指示 米半導体業界SIAを結成、反日キャンペーンを展開 対米向けカラーテレビ年間175万台の数量自主規制実施		昭和52
1978	米財務省、日本製カラーテレビに簡略計算方式によるダンピング課税決定 米、CBトランシーバの関税引上げ（初年度15%） 工業会、放送システム拡充について郵政大臣等に陳情 CCIR第14回総会わが国で初めて開催 特定機械情報産業臨時措置法、国会成立 電気用品取締法改正に伴いスイッチ、トランス等が甲種に追加指定 家庭電気製品表示公正取引協議会設立 米最高裁、日本製品は相殺関税の対象にならないと決定		昭和53

2.3 電子機器産業の情報ニーズ

既存のデータが電子産業の情報ニーズにいかに関用されているか、あるいは電子工業会が政策課題にんじて、どんな必要情報を作成して来たのかを示したのが表-7の政策課題別データ利用、作成状況一覧表である。

データ重要度

- A : 極めて重要で利用度が高い
- B : かなり重要で関連データとして必要
- C : 補完的に利用

表-7 政策課題別データ利用状況

データ項目			データ名	情報入手先	データ利用間隔	データ重要度	国内										海外・貿易							
							基本			需給			技術・技術革新	資源・エネルギー	環境・安全	消費者	政策経済	需給	貿易(日本)	貿易(世界)	貿易環境	国際収支	国際協調	国際競争力
							国内経済	企業経営	不況対策	需給動向	見通し	需要構造												
国内	国内基本	経済計画	各種経済計画	経企庁	年	A	○	○																
			各種経済見通し	日経センター他	四半期年	B	○	○			○													
			産業構造の長期ビジョン	通産省	年	B	○	○			○													
		国民所得	国民所得統計	経企庁	四半期年	A	○																	
			経済統計月報	日銀	月, 年	B	○								○		○			○				
		金融財政	国家予算	大蔵省	年	B	○																	
		企業経営	主要企業経営分析	日銀	半期年	B		○																
			法人企業統計季報	大蔵省	四半期	B		○																
		物価	卸売物価指数	日銀	月	A	○																	
			消費者物価指数	総理府	月	A	○																	
			家計調査	日銀	月	B	○																	
		その他	経済白書	経企庁	年	B	○	○																
			国民生活白書	通産省	年	B	○																	
			人口白書	厚生省	年	B	○																	
			通信白書	郵政省	年	B		○		○								○						
	需給	産業活動全般	工業統計表	通産省	年	B	○	○		○														
			鉱工業生産指数	"	月	B	○			○														
			産業連関表	行政管理庁	5 年	C	○			○														

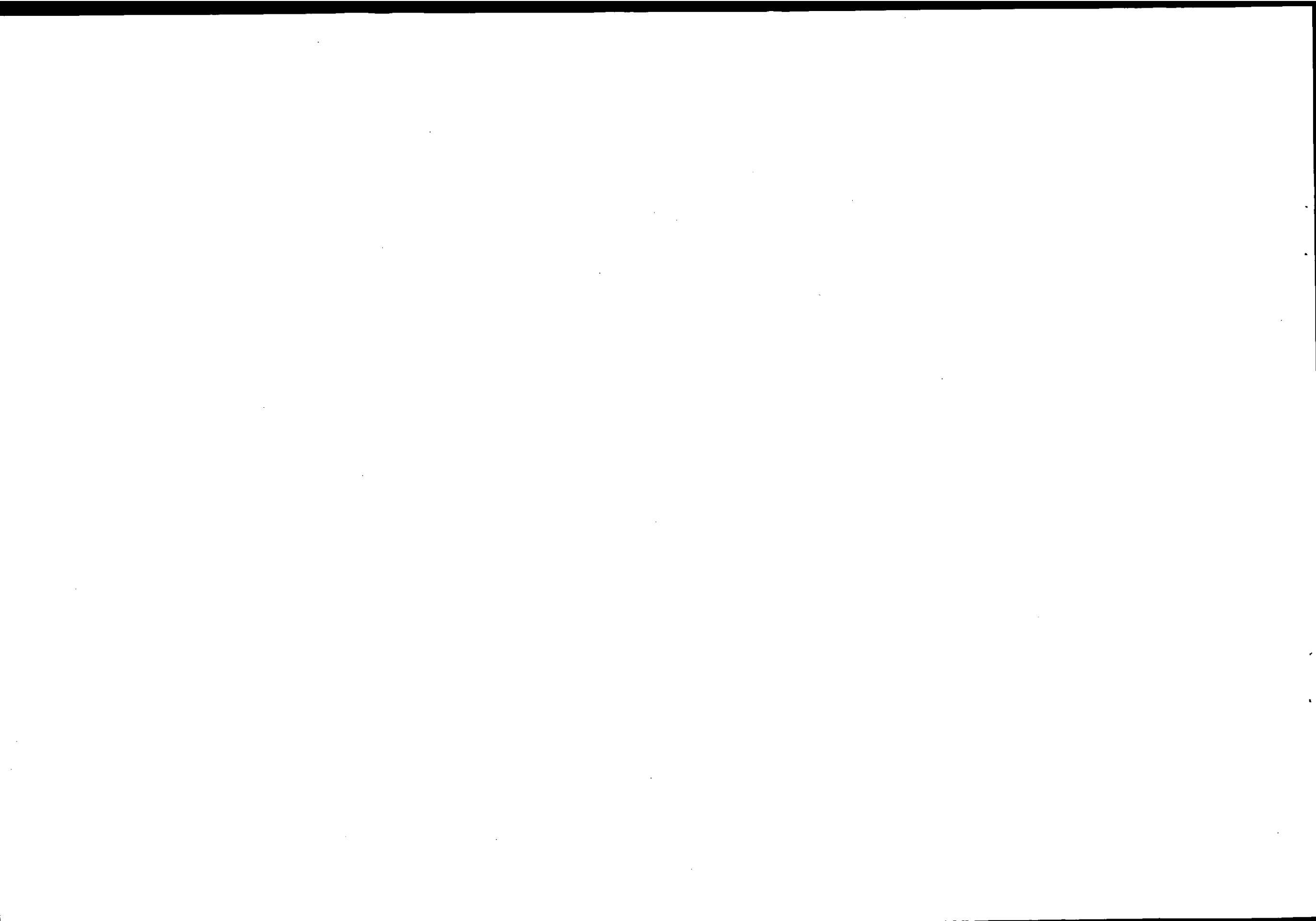
デ ー タ 項 目			デ ー タ 名	情 報 入 手 先	デ ー タ 利 用 間 隔	デ ー タ 重 要 度	国 内										海 外 ・ 貿 易							
							基 本			需 給			技術・技術革新	資源・エネルギー	環境・安全	消費者	政策経済	需 給	貿易(日本)	貿易(世界)	貿易環境	国際収支	国際協調	国際競争力
							国内 経済	企業 経営	不況 対策	需要 動向	見 通 し	需要 構造												
	関 連	機械統計月報年報	通産省	月, 年	A				○															
		機械器具流通統計月報	"	月	B				○															
		商業動態統計月報	"	"	B				○															
		百貨店統計月報	"	"	B				○															
		機械工業景気動向調査	日機連	四半期	B		○		○	○														
		自動車工業統計月報	日本自動車工業会	月	B				○															
		機械受注統計	経企庁	月四半期	B	○																		
		建設受注統計	建設省	"	C	○																		
		他関連業界刊行物			B																			
	設 備 投 資	各種設備投資調査	通産省他	半期, 年	B				○															
		機械統計月報他	通産省他	月	A				○															
	電 子	(見通し)	電子機器生産見通し	日本電子機械工業会	年	A					○													
			産業用電子機器需要予測	"	"	A					○	○												
			電子産業の発展と将来展望	"	53年	A					○													
			80年代電子産業の展望	"	53年	A					○	○	○											
	(調査報告書) 50年以降		○生活充実系サービスにおける家庭用端末機器の受容可能性	"	53年	A					○	○												
			○ニューファミリーとTV音響機器に関する調査報告書	"	53年	A						○												
			○ヤングとTV音響機器に関する調査報告書	"	52年	A						○												
			○産業用電子機器産業の国際競争力調査	"	50年	A																○		

データ項目			データ名	情報入手先	データ利用間隔	データ重要度	国内										海外・貿易							
							基本			需給			技術・技術革新	資源・エネルギー	環境・安全	消費者	政策経済	需給	貿易(日本)	貿易(世界)	貿易環境	国際収支	国際協調	国際競争力
							国内経済	企業経営	不況対策	需給動向	見通し	需要構造												
技術	(企業経営)	カラーTV二次需要に関する調査	日本電子機械工業会	50年	A						○													
		電子工業の動向	〃	年	A					○									○					
		経営諸比率調査	〃	半年	A			○																
		損益分岐点ならびに付加価値生産性調査	〃	年	A			○																
		電子	〃	月	A			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○		
		パーツカタログ	〃	年	A																			
		ME機器カタログ	〃	〃	A																			
		電子工業年鑑	電波新聞	〃	A			○	○	○	○	○	○	○										
	日本の電子工業	日本電子機械工業会	〃	A					○															
	一般	科学技術白書	科学技術庁	年	C								○											
		団体、製造メーカーなどの刊行物			B								○											
		将来のテレビ多重放送に適したテレビ受信機の所要性能の調査開発報告書	日本電子機械工業会	53年	A								○											
		コンデンサの歴史的展望	〃	53年	A								○											
		信頼性に関する論文集	〃		A								○											
		電子部品の標準化	〃		A								○											
生活分野における電子技術の応用に関する調査報告書		〃		A							○	○												
電子	ディスプレイデバイスの技術開発並びに生産需要に関する調査報告書	〃	50年	A					○			○												

データ・項目			データ名	情報入手先	データ利用間隔	データ重要度	国内										海外・貿易							
							基本			需給			技術・技術革新	資源・エネルギー	環境・安全	消費者	政策経済	需給	貿易(日本)	貿易(世界)	貿易環境	国際収支	国際協調	国際競争力
							国内経済	企業経営	不況対策	需給動向	見通し	需要構造												
			○電子工業技術大会資料集	日本電子機械工業会	年	A							○											
			○電子測定器と応用システム総覧	電子計測出版社	年	B								○										
			○ME機器技術総覧	"	隔年	B								○										
			○エレクトロニクス	オーム社	月	B								○										
			○電子計測	電子計測出版社	月	B								○										
			○医用電子	"	四半期	B								○										
			○テレビ技術 他	電子技術出版		B								○										
	資源 エネルギー		○電力調査統計月報	通産省	月	C							○											
			○石油統計月報	"	月	C								○										
	消費者 安全 環境			○受信システムハンドブック	受信向上(委)	不定期	A									○								
○ゴースト改善用アンテナの手引き				"	"	A										○								
○安全マニュアル問題集				日本電子機械工学会	"	A										○								
○電気店				電波新聞社	月	B										○								
○電気商品				電気商品連盟	月	B										○								
○NEBA				NEBA	月	B				○						○								
○環境白書				環境庁	年	C										○								
海外・貿易 基本			○日本貿易月表	大蔵省	月	A		○									○							
			○実行関税表	関税協会	年	A												○						
			○輸出認証統計	通産省	月	C												○						
			○通商白書	"	年	A												○			○	○	○	
			○海外市場白書	ジェトロ	年	A												○	○					

データ項目			データ名	情報入手先	データ利用間隔	データ重要度	国内										海外・貿易							
							基本			需給			技術・技術革新	資源・エネルギー	環境・安全	消費者	政策経済	需給	貿易(日本)	貿易(世界)	貿易環境	国際収支	国際協調	国際競争力
							国内経済	企業経営	不況対策	需給動向	見通し	需要構造												
			○海外市場	シエトロ	月	B												○						
			○海外経済動向指標	経企庁	月	A												○						
			○世界経済報告	"	月	B												○						
			○機械工業海外情報	機振協	月	C													○					
			○外国貿易概況	関税協会	月	B														○				
			○貿易年鑑	"	年	B												○	○					
			○外国統計季報	日銀	四半期	B												○	○				○	○
			○国際金融	大蔵省	月	B												○						
			○IMF年次報告	IMF	年	A												○						
			○OECD年次報告	OECD	年	A												○						
			○OECD ECONOMIC OUT LOOK	"	半期	A												○						
			○英国産業ニュース	英国大使館	月	C																		
			○U.S.Department of Commerce Carrent Industrial Report etc	(米国)	月	A													○					
			○Overseas Trade Statistics of U.K.	(英国)	月, 年	A														○				
			○Industrial Production	(西独)		A														○				
○Annuario di Statistiche Industrari	(伊)		A														○							
電子	基本	○日本貿易月表	大蔵省	月	A													○						
		○米国商務省輸入統計	米国商務省	月	A														○					
		○ヨーロッパ電子情報	日本電子機械工業会	月	A												○	○						

データ項目			データ名	情報入手先	データ利用間隔	データ重要度	国内										海外・貿易							
							基本			需給			技術・技術革新	資源・エネルギー	環境・安全	消費者	政策経済	需給	貿易(日本)	貿易(世界)	貿易環境	国際収支	国際協調	国際競争力
							国内経済	企業報告	不況対策	需給動向	見通し	需要構造												
		(50年以降)	○西ドイツにおける民生用電子機器に関するディーラー調査	日本電子機械工業会	53年	A											○							
			○民生用電子機器国際需給統計及び分析	"	隔年	A											○							
			○米国における民生用電子機器流通の現状と展望調査報告書	"	52年	A											○							
			○ヨーロッパ主要国におけるオーディオ機器調査	"	50年	A											○							
			○CBトランシーバ輸入救済措置申請に関するITC公聴会の資料	"	53年	A										○			○					
			○CBトランシーバの輸入救済申請に対するITCの報告書	"	53年	A										○			○					
			○CB FOR EMERGENCY CB使用分野拡大の提言	"	53年	A											○		○					
			○CB・Measurement Report	"	53年	A											○							
			○FCC・CB需要調査報告書	"	53年	A											○							
			○アメリカの対日政策と技術革新	"	53年	A										○						○		○
			○カナダの電子機械産業	"	53年	A										○	○							
			○米国の消費者製品安全委員会(CPSC)の規制活動に関する田中弁護士レポート	"	53年	A										○								
			○Circulars on Trade Inquiries	"	月	A											○							
			○消費者製品安全委員会(CPSC)による規制のパターンを追求する	"	52年	A										○								



2.4 情報処理の現状及び情報拠点としての方針

電子産業の特徴（2.1）でも述べた様に，電子産業は日本の最適格産業として発展を続けて来たが，一般経済と同様に様々な環境変化が発生し，表一6に見られるように1970年をさかいにして通商問題を始めとした国際的な問題の表面化が目立っている。

表一8 電子関係における主要な日米通商問題

対 象 製 品	提訴日	件 名
テレビ（白黒，カラー）	1968	ダンピング
トランスホーマー	"	"
ラウドスピーカ	"	"
チューナー	"	"
コンデンサ	"	"
フェライトコア	"	"
テ レ ビ	1970	独 禁 法
テレビ用偏向ヨーク	1971	ダンピング
カラーブラウン管	"	"
電子レンジ	1972	"
ゲルマニウム・ポイント・コンタクトダイオード	"	"
テ レ ビ	1974	独 禁 法
タンタル固体電解コンデンサ	1975	ダンピング
A C アダプタ	"	"
テレビ（白黒，カラー）	1976	エスケープクローズ
C B トランジスタ	1977	"
Certain Electrical Sound Equipment Electrical Music Instruments	"	相 殺 関 税

戦後の世界の政治経済は，ドル不安，南北問題等構造的な問題が噴出し，伝統的な外交問題，国防問題に代わって，国際通商問題，国際通貨問題が各国の対外政策の主題になりつつあり，このような国際的政治経済の変質は，単に2国間の問題だけでは本質的な解決に導くことは困難な状況になってい

る。通商問題，通貨問題，先進国・中進国との競合など，当業界においても構造の基調変化が考えられる。さらにわが国の電子産業の発展を欧米諸国と比較してみると，欧米諸国が産業用電子機器を中心に発展して来たのに対し，わが国は例外的とも言える民生用電子機器を中心に発展して来た。しかし，世界的な産業構造の転換と電子機器の拡がりから，わが国の電子産業も，既に成熟期を迎えつつある民生用電子機器部門の新分野の開拓と先端技術のシステム化を進める産業用電子機器部門の一層の拡大が期待され，ここでも構造変化が予測される。

こうした環境変化のなかで，電子産業界では国内の経済産業動向や海外の需要動向はもとより，海外の産業政策，競合国の動向や内外の政治，経済，貿易，需給など広範な情報把握が焦眉の急となっている。業界の政策決定のためのこのような広範かつ正確な情報へのニーズはさらに大きくなっているが，当工業会における情報処理体制はニーズにはほど遠いのが現状である。日本電子機械工業会は約600社の会員から成り，150を超える委員会が運営されており，各々のニーズに即した情報提供は無理があるとしても，現在システムティックな情報の収集・処理・提供の形態が確立しているのは，最も基本的な生産，出荷，在庫，輸出入の情報だけであり，今後の課題としては次のようなことが求められる。

- (1) 既存の情報をニーズに沿って再編成し，迅速な提供体制を確立し，次のステップとして機械化を検討する。

(2) データの開発

既存のデータではカバー出来ない部分が増々拡大の方向にあるため，現在不備な情報を洗い出し，対応のための情報開発を進める。現在，当工業会の民生海外調査委員会においては「電子産業の国際化」等への対応のため，海外専門調査機能等を活用し民生用電子機器国際需給統計を隔年に作成し，実績と分析の公表を行っている。

(3) 業界団体間の連携

図-2の如く，電子産業に関連する分野はきわめて多岐にわたっているが，現状では各団体等が独自の情報処理体制をとっており，同種のデータなどを重複して処理するなど非効率的な面が多いと考えられるため，各団

体間の分業連携体制を整備し、情報の一元化を行い効率的な運用体制を確立することが望ましい。

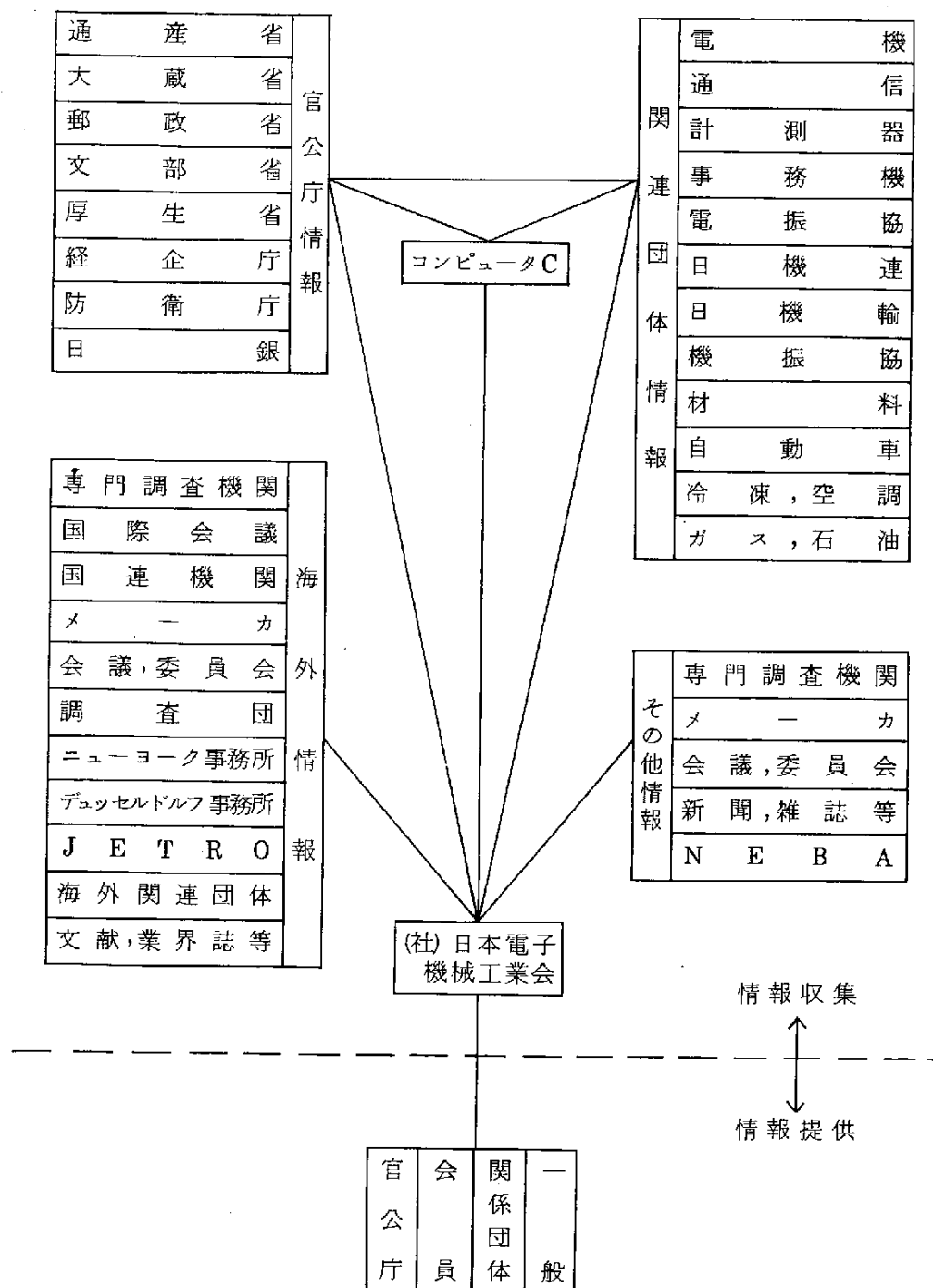
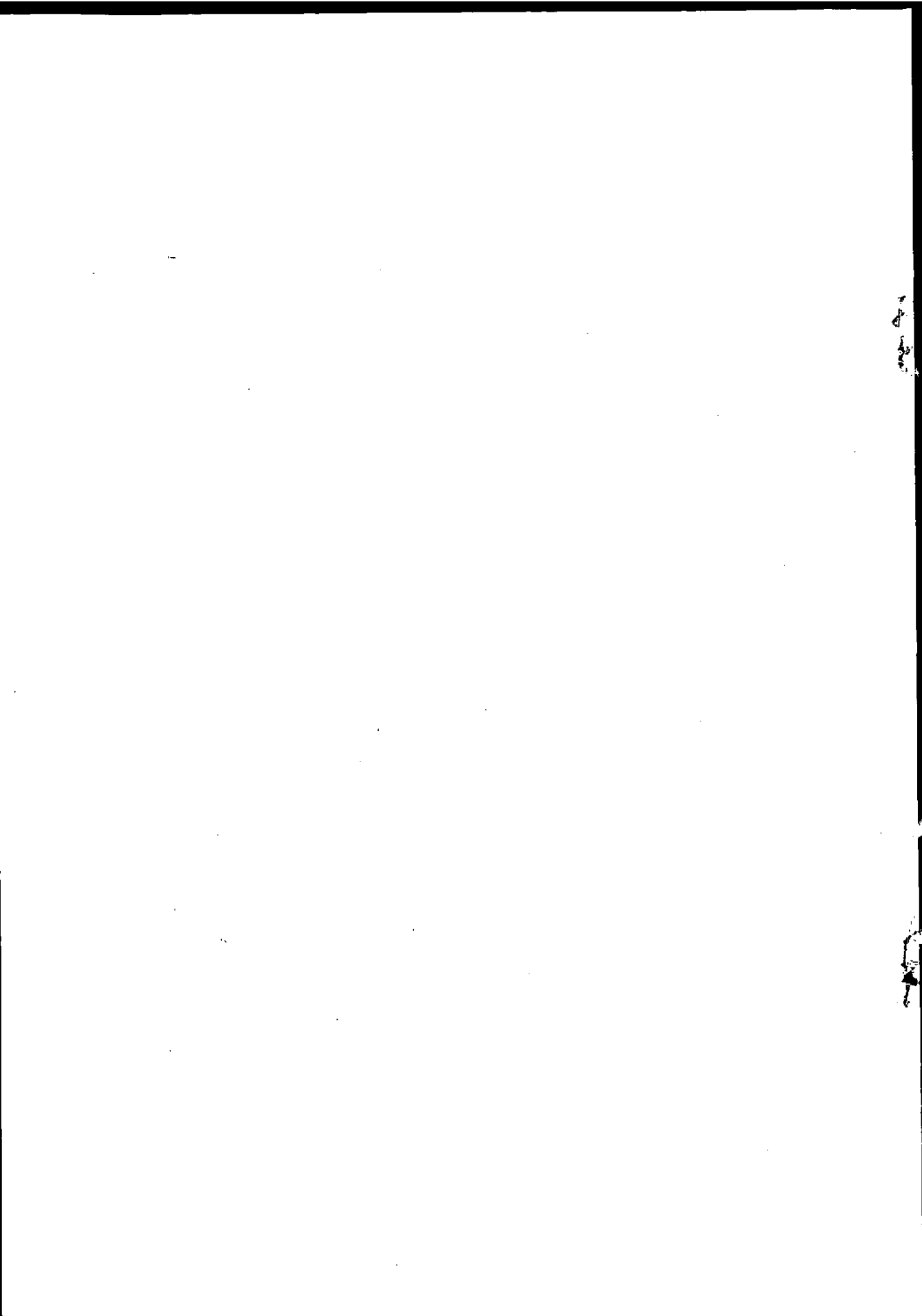


図-2 情報拠点としての(社)日本電子機械工業会の位置付け



— 禁 無 断 転 載 —

昭和 54 年 3 月 発行

発行所 財団法人 日本情報処理開発協会

東京都港区芝公園 3-5-8

機械振興会館内

TEL (434) 8211 (代表)

印刷所 株式会社 イフ・アドバタイジング

東京都千代田区隼町 1

TEL (262) 2984

